



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,408	22.7	△62	—	△38	—	191	—
2021年8月期第3四半期	3,592	△18.6	△603	—	△623	—	△418	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 179百万円(—%) 2021年8月期第3四半期 △420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	14.50	14.47
2021年8月期第3四半期	△31.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,848	382	7.6
2021年8月期	4,942	190	3.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 368百万円 2021年8月期 183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,978	14.1	△209	—	△181	—	38	—	2.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社N I M
 株式会社J E W E L
 株式会社B i a n c a
 新規 5社 (社名) V E N U S 除外 一社 (社名)
 株式会社B i a n c a、
 S T E L L A
 株式会社コストイノベ
 ーション

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期3Q	13,647,362株	2021年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	464,300株	2021年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期3Q	13,172,329株	2021年8月期3Q	13,170,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 経営成績に関する説明	P. 1
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11
(収益認識関係)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策であるワクチン接種の推進効果もあり、感染者数が減少したことから年末に向け経済活動は回復に向かいましたが、年明け以降の新型コロナウイルスの変異株の拡大により景気回復は停滞又は減速しております。また、ウクライナ・ロシア情勢の影響から世界的な原材料及びエネルギー価格の上昇、これに急激な円安が加わり、我が国においてもインフレ圧力が強まるなど、景気先行き感是不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化やライフスタイルの変化などによりカラオケ利用が減少しており、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、前期に引き続き、既存事業の運営見直しやデリバリー事業への新規参入など運営事業の立て直しに加え、コスト削減や効率的な事業運営の推進、雇用調整助成金や感染防止協力金等の各種支援策を活用するなど企業存続に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループでは、従業員への感染防止管理を徹底し、「カラオケの鉄人」では、カラオケルーム内備品の消毒・清掃その他の感染防止策を徹底し、お客様及び従業員の安全・安心に努めた上で可能な限り営業を続けました。また、コロナ収束後においても収益力の回復が難しいと思われる店舗の閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化と事業運営コストの見直しを図り損益分岐点売上高の低減に取り組んでおります。

また、コロナ禍においても業績への影響が少なく堅調な需要が見込める美容事業に投資し、同事業の拡大を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,408百万円（前年同四半期比22.7%増）、経常損失38百万円（前年同四半期経常損失623百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円）となりました。セグメントごとの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

当第3四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は2,978百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は205百万円（前年同四半期セグメント損失176百万円）となりました。

2021年9月30日の緊急事態宣言等の解除後、年末最繁忙期までは一時的に需要回復となりましたが、年明け以後のオミクロン株による急激な感染者数の拡大が繁忙期である歓送迎会等時期と重なったことで個人・企業の利用が減少し、厳しい事業運営となりました。

比較可能な既存店※は46店舗で売上高は前年同四半期比115.0%となりました。

(飲食事業)

当第3四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は515百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比62百万円の損失）となりました。

飲食事業は子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営5店舗、FC11店舗、業務受託2店舗）を主力とするほか、「赤から」、「京都勝牛」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は8店舗3事業所で売上高は前年同四半期比108.5%となりました。

主力の「直久」においては、2022年3月のまん延防止措置解除後、売上が徐々に回復基調となっておりますが、原材料・電気・ガスの価格上昇の影響により、引き続き厳しい経営環境となっております。そうした中で、「冷やし中華(醤油・胡麻・担担)」、「担々まぜそば(白・赤)」、「濃厚蟹あんかけ塩らーめん」といった期間限定商品の販売やデリバリー事業の展開等による売上増強に努めるとともに、事業運営コストの見直しを図り収益性の向上に努めてまいりました。

(美容事業)

当第3四半期連結累計期間における美容事業の売上高は794百万円（前年同四半期比387.3%増）、セグメント利益は116百万円（前年同四半期比2,107.1%増）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする既存の株式会社Rich to（11店舗）に昨年12月から首都圏エリアを商圏とするピアンカグループ（32店舗）が加わり、新たに柱となる収益事業として運営を行いました。

当事業はパーソナルな対面型ビジネスであり、徹底した感染防止対策を施した上でサービスを行っております。

当事業は積極的な事業拡大を図っており、Biancaグループ各社において大宮2号店、銀座並木通り店、名駅店（愛知県名古屋市）をオープンいたしました。今後も積極的な出店を進めてまいります。

比較可能な既存店※（株式会社Rich to）は10店舗で売上高は前年同四半期比90.3%となりました。

当事業は、新型コロナウイルス感染による事業への影響が軽微であり、また、設備投資額が他の事業（カラオケ、飲食）に比べ希少であることから積極的な出店が可能であると判断しており、「Rich to」と「Bianca」双方のスタッフの意見交換や技術研修を通してお客様サービス向上を図ってまいります。

(メディア・コンテンツ企画)

当第3四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画の売上高は67百万円（前年同四半期比20.7%減）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は52百万円（前年同四半期比51.8%減）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期セグメント損失25百万円）となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して94百万円減少し、4,848百万円となりました。流動資産は1,869百万円となり161百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が197百万円減少し、売掛金が75百万円増加、商品・原材料等が29百万円増加、未収入金が78百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、2,978百万円となり67百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が15百万円減少し、ピアンカグループ取得に伴う「のれん」が133百万円増加、株式会社Rich toの「のれん」を減損し32百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して286百万円減少し、4,465百万円となりました。流動負債は1,447百万円となり38百万円増加いたしました。主な要因は、未払費用が48百万円とその他流動負債が129百万円減少し、1年内返済の長期借入金49百万円と未払法人税等が25百万円及び資産除去債務が140百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,018百万円となり324百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金及び長期リース債務が326百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して192百万円増加し、382百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が191百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内における新型コロナウイルスの感染状況は、ワクチン接種が進んだことで2021年9月30日に緊急事態宣言等の全面解除となり年末の最繁忙期までの期間に一定の需要回復がありました。2022年に入り急激に新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）が拡大した結果、繁忙期である歓送迎会等の需要を取り込めず大幅なチャンスロスとなりました。一時的に感染者数が減少傾向となったものの、足元では夏季期間に向けて感染者数が急激に増加傾向となっております。

新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、当社グループにおいて売上構成比率が高いカラオケルーム運営事業と飲食事業の事業運営が不透明なことから、「2021年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました2022年8月期の業績予想について、直近の業績動向等を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

連結業績見直しにつきましては、連結売上高5,978百万円、営業損失209百万円、経常損失181百万円、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円を見込んでおります。

（修正の理由）

当社グループにおいては、コロナ禍において主力であるカラオケルーム運営事業が大きく影響を受けております。長期化するコロナ禍での勤務形態の多様化とライフスタイルの変化もあり、カラオケ利用は全体的に減少傾向となっております。引続き個人利用並びに企業での二次会自粛傾向が続くものと思われ、当連結会計年度末までにコロナ禍の収束が見込めず、引続き厳しい事業運営になると想定いたしました。

一方、美容事業につきましては、コロナ禍においても堅調に事業運営が進められており、新規出店を推進しており、一定の収益押し上げに貢献するものと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,085	1,242,848
受取手形及び売掛金	144,264	219,867
商品及び製品	10,206	23,931
原材料及び貯蔵品	50,476	66,260
その他	387,316	317,457
貸倒引当金	△1,363	△931
流動資産合計	2,030,986	1,869,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	942,808	963,479
工具、器具及び備品(純額)	64,775	51,819
その他(純額)	418,613	395,464
有形固定資産合計	1,426,196	1,410,763
無形固定資産		
のれん	32,256	133,678
その他	12,419	10,253
無形固定資産合計	44,676	143,932
投資その他の資産		
差入保証金	1,416,450	1,386,426
その他	27,124	40,888
貸倒引当金	△3,203	△3,249
投資その他の資産合計	1,440,371	1,424,066
固定資産合計	2,911,244	2,978,762
資産合計	4,942,230	4,848,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,982	100,239
1年内返済予定の長期借入金	554,580	603,594
未払費用	415,102	366,312
未払法人税等	7,257	32,825
資産除去債務	11,950	152,401
賞与引当金	16,701	13,855
ポイント引当金	19,140	18,893
その他	288,397	159,266
流動負債合計	1,409,112	1,447,388
固定負債		
長期借入金	2,868,094	2,565,855
資産除去債務	324,148	336,695
その他	150,720	115,808
固定負債合計	3,342,962	3,018,358
負債合計	4,752,075	4,465,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	592,424	593,034
利益剰余金	△294,254	△103,209
自己株式	△176,550	△171,993
株主資本合計	171,620	367,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,640	551
その他の包括利益累計額合計	11,640	551
新株予約権	6,895	14,067
純資産合計	190,155	382,449
負債純資産合計	4,942,230	4,848,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,592,176	4,408,693
売上原価	3,482,936	3,754,800
売上総利益	109,239	653,893
販売費及び一般管理費	713,139	716,135
営業損失(△)	△603,899	△62,242
営業外収益		
受取利息	8	114
助成金収入	—	29,623
協賛金収入	100	—
為替差益	2,381	9,892
債務勘定整理益	3,000	—
その他	8,605	14,784
営業外収益合計	14,094	54,416
営業外費用		
支払利息	33,665	28,341
支払手数料	—	2,432
その他	484	351
営業外費用合計	34,150	31,124
経常損失(△)	△623,955	△38,950
特別利益		
固定資産売却益	154,355	349
助成金収入	199,391	544,539
資産除去債務戻入益	27,224	860
新株予約権戻入益	810	616
特別利益合計	381,780	546,367
特別損失		
臨時休業による損失	154,084	61,193
減損損失	—	205,762
固定資産除売却損	2,660	246
特別損失合計	156,744	267,202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△398,919	240,213
法人税等	19,256	49,168
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△418,176	191,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△418,176	191,045

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△418,176	191,045
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,683	△11,088
その他の包括利益合計	△2,683	△11,088
四半期包括利益	△420,859	179,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△420,859	179,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでまいりました。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失となりました。

当連結会計年度(2022年8月期)におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の効果により第1四半期末の新規感染者数は大幅な減少となり、年末最繁忙期においては例年同時期には及ばないものの一定のカラオケ・飲食需要が回復いたしました。しかしながら、年明けから新たな変異株(オミクロン株)により爆発的な感染者数の増加傾向(第6波)となり、歓送迎会等の繁忙時期にカラオケ・飲食需要は大きく落ち込み当第3四半期末においても引き続き厳しい経営環境が続いております。

長期化するコロナ禍での勤務形態の多様化とライフスタイルの変化などもあり、個人利用のみならず大手企業での二次会自粛傾向は続いており、カラオケ利用が全般的に控えられていることから今後も見通しの利かない厳しい経営環境が続くものと判断しております。なお、当連結会計年度は、期末日までコロナ禍の収束が見込めないものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約(借換額2,571百万円、満期日2024年3月末)に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

(収益基盤の改善)

① 新型コロナウイルスワクチン接種の奨励

全社員対象の「新型コロナウイルスワクチン接種による奨励金制度」の推進により営業店舗での安全安心なサービス提供を図り、お客様に安心してご利用いただける環境整備に取り組めます。

② 経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります。

③ 店舗運営コストの効率化による損益分岐点売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼働できる収益構造の構築に取り組めます。

④ 本社運営コストのスリム化

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

⑤ 収益基盤事業のシフト

長期化するコロナ禍でも影響を受けづらい事業(美容事業など)への積極的な投資により、収益基盤の構成比率をサステナブルなものへシフトすることに取り組めます。

(財務基盤の強化と安定化)

上記⑤の「収益基盤事業のシフト」の取組みで2021年12月に美容事業をM&Aにより買収したこと、年明け以降カラオケルーム運営事業、飲食事業の業績が振るわなかったことにより厳しい運転資金の状況が見込まれますので、新たな運転資金の調達や自己資本の増強を検討してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループは、新型コロナウイルス感染症禍における経営基盤を強化してまいりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営する美容事業に係るポイント負担金について、従来は売上原価として処理しておりましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法といたします。これによる期首剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算 書計上 額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディア ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,714,436	520,854	163,069	84,828	3,483,188	108,987	3,592,176	—	3,592,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,714,436	520,854	163,069	84,828	3,483,188	108,987	3,592,176	—	3,592,176
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△176,487	△62,297	5,274	66,796	△166,713	△25,591	△192,304	△411,595	△603,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△411,595千円には、セグメント間取引消去△64千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△411,530千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディア ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,978,336	515,866	794,677	67,247	4,356,127	52,565	4,408,693	—	4,408,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,978,336	515,866	794,677	67,247	4,356,127	52,565	4,408,693	—	4,408,693
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	205,956	10,221	116,412	54,825	387,415	△11,469	375,945	△438,188	△62,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△438,188千円には、セグメント間取引消去△15千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△438,173千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「美容事業」セグメントにおいて、2021年12月1日付でビアンカグループ6社の株式を取得したことに伴い同グループ6社を連結の範囲に含めております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の「美容事業」のセグメント資産の金額は、936,570千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「カラオケ・飲食事業」としておりましたカラオケルーム運営事業と飲食事業を飲食事業の重要性が増加したことによりそれぞれの事業を区分し、また、従来「その他」に含んでおりました美容事業を飲食事業同様に重要性が増加したことにより「その他」より区分する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」「美容事業」「メディア・コンテンツ企画事業」の4セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき組替作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間に、「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて163,617千円、「飲食事業」セグメントにおいて12,482千円、「美容事業」セグメントにおいて29,663千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「美容事業」セグメントにおいて、2021年12月1日付でビアンカグループ6社の株式を取得したことに伴い同グループ6社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが148,531千円発生しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年12月1日に行われたビアンカグループ6社との企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額及びのれんの償却期間に修正は生じておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	2,873,985	65.2%
	コラボルーム売上	104,352	2.4%
飲食事業	店舗販売	351,427	8.0%
	卸売	56,475	1.3%
	F C	107,964	2.5%
美容事業	施術サービス	785,946	17.8%
	物販	8,730	0.2%
メディア・コンテンツ企画事業		67,248	1.5%
その他		52,566	1.2%
顧客との契約から生じる収益		4,408,693	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		4,408,693	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。